NICHICON
NIPPON CONCEPT CORPORATION

第21期 報告書

平成26年1月1日▶平成26年12月31日



日本コンセプト株式会社

証券コード：9386

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第21期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）における取組み及び成果についてご報告申し上げます。

当社は、アジア、欧州、米国に広がるグループのネットワークを活用したワンウェイ輸送サービスと、貨物の加温・保管・積み替え等、液体物流に必要とされる様々な附帯サービスを提供する国内物流拠点を強みに、積極的に業容の拡大に取り組んで参りました。この結果、当連結会計年度も取扱高が順調に増加し、売上高、利益ともに予想を大きく上回る成果をあげることができました。

これを受けて、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり45円の普通配当を予想しておりましたが、9円増配し、54円とさせていただくこととしました。予想を大きく上回る成果をご報告できることを大変喜ばしく思います。

株主の皆様におかれましては、今後も何卒一層のご支援とご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成27年3月

代表取締役社長
松元　孝義

事業の概況

当連結会計年度における我が国経済は、１～３月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要から堅調に推移しました。しかし、４月以降は消費税率引き上げの反動から停滞を余儀なくされ、その後も、政府の経済対策などが下支えしたものの、個人消費や住宅投資の回復の遅れなどが響き、回復の足取りは重いものとなりました。

一方、世界に目を向けますと、米国では、シェール革命等を背景とする製造業復活の動きが顕在化する中、景気回復基調が持続し、世界経済を牽引しました。欧州では、年央以降、これまでユーロ経済を牽引してきたドイツの景気回復にブレーキがかかり、景気回復の足取りは弱含みに転じました。新興国においては、中国経済が減速傾向を強める一方、インドでは、政権交代を機に景気は上向きに転じました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、円安による輸出品の価格競争力の向上や、米国の景気回復などを背景として、輸出取引が堅調に増加しました。一方で輸入取引は、輸入価格の上昇という厳しい環境の中、新たに進出した北米での取扱高が順調に増加したことから、全体としては前年並みを確保しました。また三国間取引は、前年に景気減速で大きく減少していた反動もあり、アジアや欧州を中心に増加したことから、輸出、輸入、三国間取引を合算した当社全体の取扱高は引き続き順調に拡大しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は10,302百万円（前期比13.1％増）、営業利益は1,876百万円（前期比11.4％増）、経常利益は1,820百万円（前期比11.1％減）となり、法人税等差引後の当期純利益は1,160百万円（前期

日本コンセプト株式会社　経営理念

1．わたしたちは、効率的な国際液体物流システムを構築・運営することにより、
　世界中のお客様に貢献します。

2．わたしたちは、きめ細かい高品質のサービスをお客様に提供します。

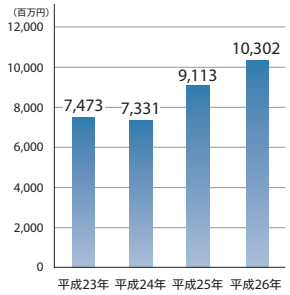
3．わたしたちは、働く厳しさと喜びを共有し、
　国際液体物流のプロフェッショナル集団となることを目指します。

4．わたしたちは、公共性・信頼性・国際性を備え、社会に誇り得る会社となることを目指します。

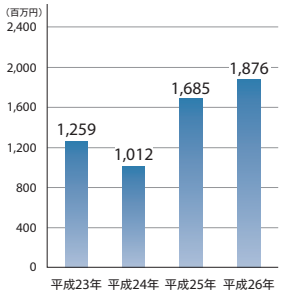
比5.1%減）を計上しました。
なお、経常利益並びに法人税等差引後の当期純利益が前期を下回った理由は、デリバティブ評価益が39百万円（前期は370百万円の評価益）に留まったことによるものであります。
今後の見通しにつきましては、平成27年の日本経済は、円安を背景とする輸出企業の収益拡大や雇用環境の改善による個人消費の拡大が見込まれるほか、原油コストの下落も景気を押し上げることから、景気は堅調に推移するものとみられます。
一方、世界経済をみると、米国経済は、失業率の低下や企業収益の増加などを背景として、内需主導で回復基調を維持するとみられます。欧州経済は、景気回復を牽引してきたドイツの景気減速やロシア経済の悪化等の影響を背景として底ばいの動きが続くとみられます。新興国では、中国は緩やかな経済減速を続けていくものとみられますが、全体としては緩やかな成長が続くとみられます。
このような情勢の中、当社グループは、日系企業の輸出競争力回復に伴う輸出取扱高を増大させるとともに、アジア、欧州、米国に広がる当社グループのネットワークを活用し、輸入・三国間取引を拡大することにより、海外取扱高を着実に拡大して参ります。更に、国内においては、京浜支店、神戸支店、中部支店、徳山支店、新潟出張所の機能を活用し、安定的に取扱高を拡大して参ります。
これらの結果、当社グループの次期連結会計年度における業績見通しは、前提となる為替相場を１ドル110円00銭とした上で、売上高11,100百万円、営業利益1,955百万円、経常利益1,774百万円、当期純利益1,175百万円を予想しております。

財務ハイライト（連結）

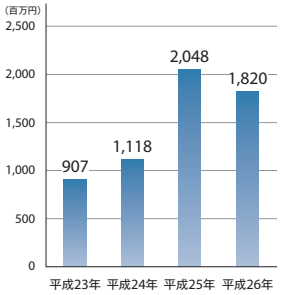
■売上高



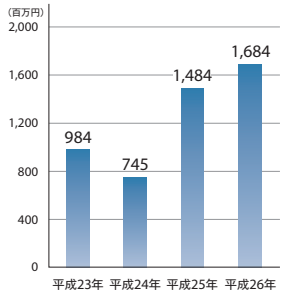
■営業利益



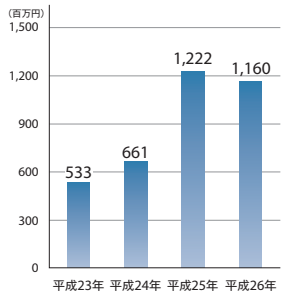
■経常利益



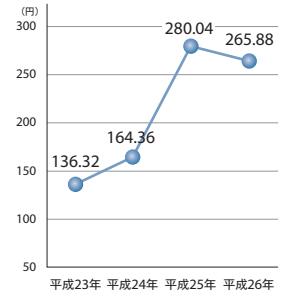
■経常利益（「通貨オプション損益・為替差損益」除く）



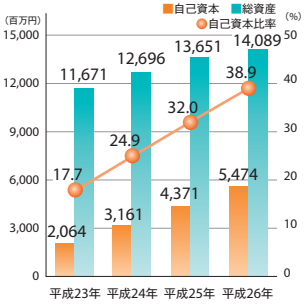
■当期純利益



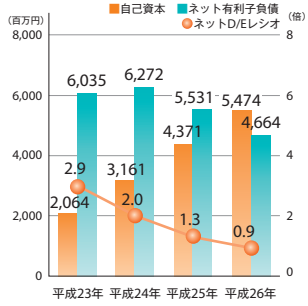
■1株当たり当期純利益



■自己資本比率



■ネットD／Eレシオ※



※ネットD／Eレシオ（倍）＝（有利子負債－現預金）÷自己資本 … 長期の支払能力（安全性）をはかる指標

水島支店（仮称）の建設を決定しました。

平成27年2月、当社は岡山県倉敷市に、中国・四国地域における拠点として、新たに水島支店を建設することを決定しました。

現在中国・四国地域のお客様に対して、神戸支店及び徳山支店から、液体貨物の輸送に関するサービスを提供しております。しかしながら、物理的距離や交通アクセスの問題から、提供できるサービスには制約がありました。このため地理的にも交通アクセスの点においても中国・四国地域の中心に位置する水島に新たに支店を設置し、最寄りの拠点からタンクコンテナを活用した液体物流サービスに必要となるトータルソリューションを提供できる体制を構築するものです。

水島支店は、中国・四国地域のお客様の液体貨物の輸出入や国内輸送のニーズに対して、従来に比べて格段に競争力のある、新しい次元の物流サービスを提供する拠点であり、地域の発展にも大きく寄与するものとなります。

なお、京浜（川崎）、神戸、中部（四日市）、徳山、新潟に続く6番目の国内物流拠点として、水島支店が国内ネットワークに加わることにより、片道運賃での輸送サービス（ワンウェイ輸送）を提供できる地域がさらに拡大するものです。当社は、水島支店が国内ワンウェイ輸送において、お客様の利便性を向上させる重要な役割を担うものと期待しています。

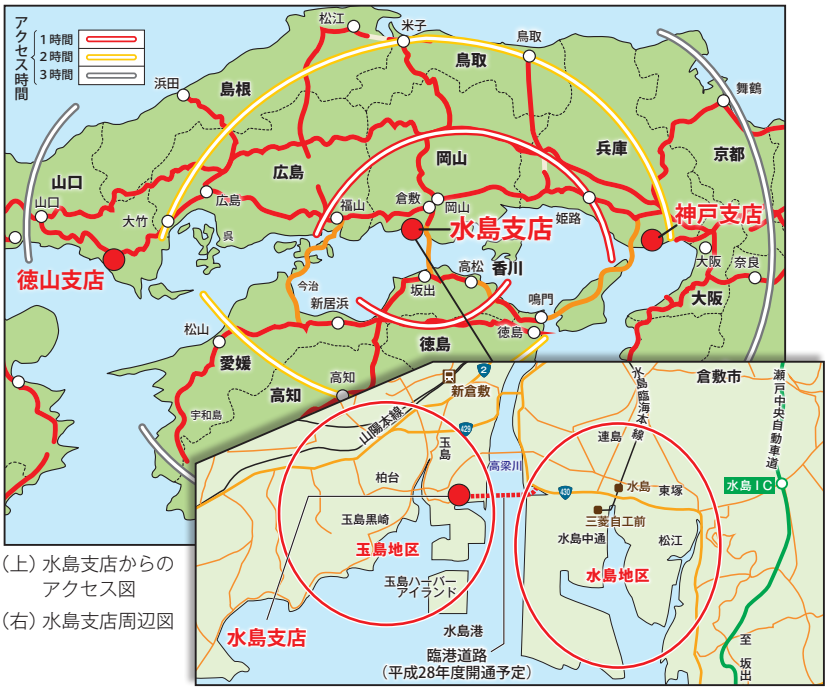
【支店概要】

所在地
岡山県倉敷市玉島乙島7471番252

敷地面積
約15,000㎡

主なサービス内容
①ISOタンクコンテナの洗浄及びメンテナンス
②危険物の一時保管
（消防法第四類第一石油類～第四石油類、指定可燃物）
③危険物積替
（ISOタンクコンテナとタンクローリー車間等）
④ISOタンクコンテナ内貨物の加温作業（蒸気／温水加温対応）
⑤ISOタンクコンテナの検量

完成予定時期
平成27年8月



（上）水島支店からのアクセス図
（右）水島支店周辺図

連結業績推移

区　分		第18期（平成23年12月期）	第19期（平成24年12月期）	第20期（平成25年12月期）	第21期（平成26年12月期）
売上高	（百万円）	7,473	7,331	9,113	**10,302**
売上総利益	（百万円）	2,125	2,035	2,818	**3,095**
営業利益	（百万円）	1,259	1,012	1,685	**1,876**
経常利益	（百万円）	907	1,118	2,048	**1,820**
当期純利益	（百万円）	533	661	1,222	**1,160**
純資産	（百万円）	2,064	3,161	4,371	**5,474**
総資産	（百万円）	11,671	12,696	13,651	**14,089**
１株当たり純資産額	（円）	527.21	724.18	1,001.17	**1,254.05**
１株当たり当期純利益金額	（円）	136.32	164.36	280.04	**265.88**
自己資本比率	（%）	17.7	24.9	32.0	**38.9**
自己資本当期純利益率	（%）	29.2	25.3	32.5	**23.6**
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,115	493	1,425	**1,764**
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 238	△ 952	△ 245	**3**
フリーキャッシュ・フロー	（百万円）	876	△ 459	1,179	**1,768**
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 945	401	△ 717	**△ 1,410**

（注）当社は平成24年6月19日付で普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を行いましたが、第18期（平成23年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科　目	第20期（平成25年12月31日）	第21期（平成26年12月31日）	増　減
【資産の部】			
流動資産 (※1)	3,471	3,783	311
現金及び預金	2,068	2,391	323
売掛金	1,015	1,033	17
その他	388	358	△ 30
貸倒引当金	△ 1	△ 0	0
固定資産 (※2)	10,170	10,303	133
有形固定資産	9,956	10,056	99
建物及び構築物（純額）	737	688	△ 48
機械装置及び運搬具（純額）	247	182	△ 65
タンクコンテナ（純額）	7,372	7,528	156
土地	1,568	1,568	—
その他	31	88	57
無形固定資産	98	110	12
投資その他の資産	115	136	21
繰延資産	9	2	△ 6
資産合計	13,651	14,089	438

（単位：百万円）

科　目	第20期（平成25年12月31日）	第21期（平成26年12月31日）	増　減
【負債の部】			
流動負債 (※3)	3,403	3,217	△ 185
買掛金	636	715	79
短期借入金	70	90	20
1年内返済予定の長期借入金	1,378	1,395	16
1年内償還予定の社債	324	130	△ 194
リース債務	109	180	70
未払法人税等	570	381	△ 188
その他	313	324	10
固定負債 (※4)	5,876	5,396	△ 480
社債	230	100	△ 130
長期借入金	4,744	3,932	△ 812
リース債務	594	1,111	517
デリバティブ債務	8	—	△ 8
その他	299	252	△ 46
負債合計	9,280	8,614	△ 665
【純資産の部】			
株主資本	4,306	5,336	1,029
資本金	600	600	—
資本剰余金	526	526	—
利益剰余金	3,179	4,209	1,029
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	64	138	74
純資産合計 (※5)	4,371	5,474	1,103
負債純資産合計	13,651	14,089	438

※1　現金及び預金が323百万円増加したこと等により、流動資産は前連結会計年度末比311百万円増加（9.0%増）の3,783百万円となりました。

※2　固定資産は、前連結会計年度末比133百万円の増加（1.3%増）に留まり、10,303百万円となりました。タンクコンテナ（純額）が156百万円増加したことが主な要因です。

※3　買掛金が79百万円、リース債務が70百万円増加したものの、1年内償還予定の社債が194百万円、未払法人税等が188百万円減少したことから、流動負債は前連結会計年度末比185百万円減少（5.4%減）の3,217百万円となりました。

※4　リース債務が517百万円増加したものの、社債が130百万円、長期借入金が812百万円減少したこと等により、固定負債は、前連結会計年度末比480百万円減少（8.2%減）の5,396百万円となりました。

※5　利益剰余金1,029百万円と為替換算調整勘定74百万円が増加したこと等により、純資産は前連結会計年度末比1,103百万円増加（25.3%増）の5,474百万円となりました。

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第20期 平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	第21期 平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで	増　減
売上高 (※6)	**9,113**	**10,302**	**1,189**
売上原価	**6,294**	**7,207**	**912**
売上総利益	**2,818**	**3,095**	**276**
販売費及び一般管理費	**1,133**	**1,219**	**85**
営業利益	**1,685**	**1,876**	**191**
営業外収益	623	156	△ 467
営業外費用	261	211	△ 49
経常利益 (※7)	**2,048**	**1,820**	**△ 227**
特別利益	0	—	△ 0
特別損失	56	15	△ 41
税金等調整前当期純利益	**1,992**	**1,805**	**△ 187**
法人税等	769	644	△ 125
少数株主損益調整前当期純利益	**1,222**	**1,160**	**△ 61**
当期純利益	**1,222**	**1,160**	**△ 61**

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第20期 平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	第21期 平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで	増　減
営業活動による キャッシュ・フロー (※8)	1,425	1,764	339
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 245	3	249
フリーキャッシュ・フロー	1,179	1,768	588
財務活動による キャッシュ・フロー (※9)	△ 717	△1,410	△ 693
現金及び現金同等物に係る 換算差額	195	70	△ 124
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	657	428	△ 229
現金及び現金同等物の 期首残高	1,298	1,956	657
現金及び現金同等物の 期末残高	1,956	2,385	428

連結株主資本等変動計算書（要約）　第21期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成26年1月1日残高	**600**	**526**	**3,179**	**△ 0**	**4,306**	**△ 0**	**—**	**65**	**64**	**4,371**
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 130		△ 130					△ 130
当期純利益			1,160		1,160					1,160
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						0	—	74	74	74
連結会計年度中の変動額合計	**—**	**—**	**1,029**	**△ 0**	**1,029**	**0**	**—**	**74**	**74**	**1,103**
平成26年12月31日残高	**600**	**526**	**4,209**	**△ 0**	**5,336**	**△ 0**	**—**	**139**	**138**	**5,474**

※6　円安、米国の景気回復などを背景として、輸出が堅調に増加したこと。また前年からの反動もあり、アジアや欧州を中心に三国間取引が増加したことなどから、売上高は10,302百万円（前期比13.1%増）となりました。

※7　売上高が増加したことにより営業利益は1,876百万円（前期比11.4%増）となったものの、デリバティブ評価益が39百万円（前期比89.4%減）、為替差益が96百万円（前期比50.0%減）に留まったことから、経常利益は1,820百万円（前期比11.1%減）となりました。
なお、デリバティブ評価益・為替差益を除く経常利益では、1,684百万円（前期比13.5%増）と200百万円の増益を確保しております。

※8　税金等調整前当期純利益1,805百万円、減価償却費722百万円等が資金の増加要因としてある一方、資金の減少要因である法人税等の支払額853百万円等により、営業活動により得られた資金は1,764百万円（前期は1,425百万円の収入）となりました。

※9　財務活動の結果支出した資金は、1,410百万円(前期は717百万円の支出）となりました。これは主に、新規借入れによる収入1,136百万円に対し、借入金・リース債務の返済及び、社債の償還による支出2,381百万円、配当金の支払額130百万円があったことによるものであります。

■ 会社の概要

社名	日本コンセプト株式会社
設立	平成6年1月
資本金	6億44万円
従業員数	167名（連結）
業種	ISOタンクコンテナを用いた総合液体物流業
事業内容	液体物流に関わる国際複合一貫輸送 液体貨物の保管、加温、他輸送容器への積替 ISOタンクコンテナの洗浄、メンテナンス
取引銀行	三菱東京ＵＦＪ銀行、三井住友銀行、 みずほ銀行、商工組合中央金庫、 日本政策投資銀行、その他

■ グループ会社

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.
EURO-CONCEPT B.V.
NICHICON EUROPE B.V.
NICHICON UK LIMITED.
NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

■ 主な事業所所在地

本社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 富国生命ビル8階
京浜支店	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番8号
神戸支店	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号のうち
中部支店 中部営業所	三重県四日市市高浜新町1257番2号
徳山支店 徳山営業所	山口県下松市葉山一丁目819番13号
新潟出張所	新潟県新潟市東区船江町一丁目55番30号
大阪営業所	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号 淀屋橋ダイビル905

■ 役員

代表取締役社長	松元　孝義	常勤監査役	樋川　浩造
取締役副社長	山中　康利	社外監査役	有賀　隆之
取締役	仁科　善生	社外監査役	相浦　義則
取締役	若園　三記生		

■ 株式の状況

発行可能株式総数	15,664,000 株
発行済株式総数	4,366,000 株
株主数	995 名

上位10名の株主の状況

株主名	持株数（株）
松元　孝義	1,411,900
山中　康利	877,400
有限会社エスアンドアール	200,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	195,600
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS	127,000
大田　宜明	110,000
蓮見　正純	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	100,000
有限会社エムアンドエム	100,000

■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
単元株式数	100株
基準日	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711
上場取引所	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）
証券コード	9386
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.n-concept.co.jp/

（ご注意）
1．住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
　株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
　なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申出ください。
2．未払配当金の支払いについて
　株主名簿管理人である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申出ください。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org　ミックス　責任ある木質資源を使用した紙　FSC® C022915